

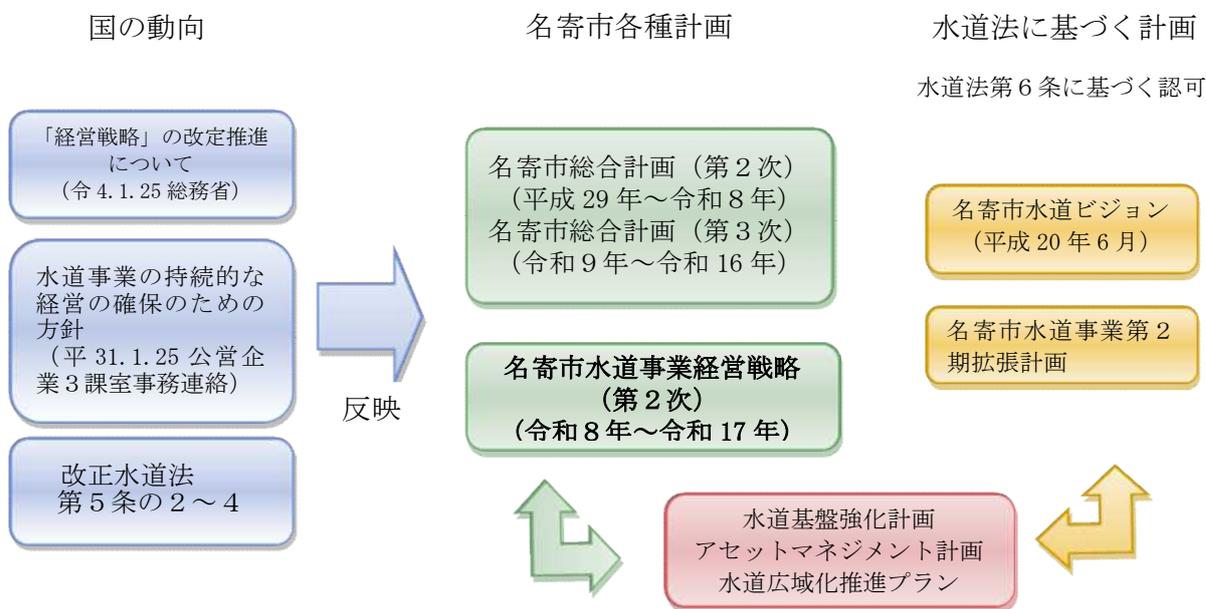
名寄市水道事業経営戦略改定素案 概要版

1. 経営戦略改定の趣旨

- 水道事業の経営環境は、急速な人口減少等に伴う給水サービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新費用の増大等で厳しさを増してきています。
- 令和7年9月に、給水収益の減収や施設の更新費用の増加、物価高騰等の影響により料金改定を行いました。こうした状況を踏まえて、現行の経営戦略の見直しから5年が経過していることに加えて、事業の進捗状況や社会情勢等の変化を反映し、より質の高い新たな計画とする必要があることから、今回、経営戦略を改定するものです。

2. 経営の基本方針と経営戦略の位置付け

- 経営の基本方針は次のとおりです。
 - 健全経営の維持を目標とし、それぞれの事業を計画的に執行するため、経営基盤強化に努めます。
- 本戦略は、本市の最上位計画である「名寄市総合計画（第2次）」及び令和8年度策定予定の「名寄市総合計画（第3次）」を実現するための計画として策定しており、水道事業における各種計画はもとより、上位計画である総合計画やその他の計画との整合性を図りながら、経営戦略の改定を行います。

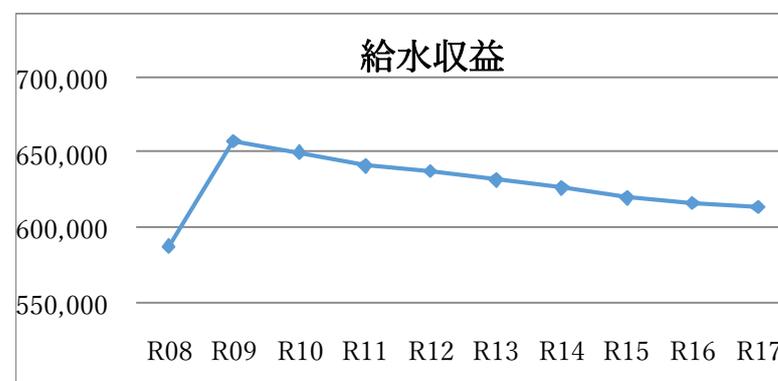
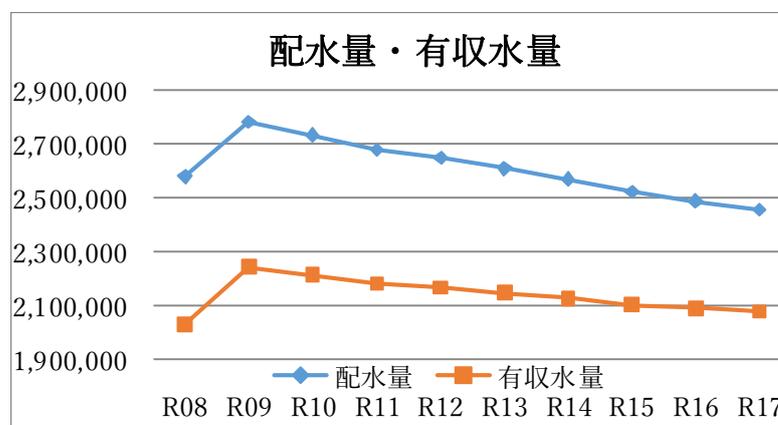
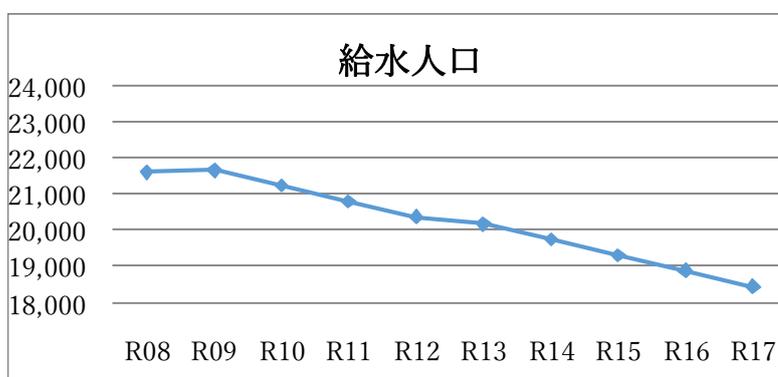


3. 経営戦略計画期間・検証等

- 経営戦略の計画期間は、総務省が示す「経営戦略」における「中長期的な視点から経営基盤の強化等に取り組むことができるように、計画期間は10年以上を基本とする」との考え方にに基づき、令和8年度から令和17年度までの10年間とします。毎年度進捗管理を行い料金算定期間に合わせ令和11年度に見直し予定です。
- 経営戦略の実行状況、投資・財政計画と実績との乖離が大きくなった場合は、その原因を分析し、その結果は次期経営戦略へ反映させるほか必要に応じて見直しを行います。

4. 現状と課題

- 令和9年度から陸上自衛隊名寄駐屯地への給水を予定しており、一時的な給水人口の増加を見込んでいますが、市全体としては人口減が続いており、給水人口も減少していくことが予想されます。また、節水意識の高まりや節水家電の普及等により有収水量の減少も見込まれています。これらの要因により、給水人口及び有収水量の下落傾向は今後とも続くことが予想されます。
- 水需要は減少傾向が続いており、長期的には単純更新を行うと水需要に対して過剰な設備投資となる可能性があることから、将来の需要を踏まえた適切な規模での設備更新が必要となります。このため、これまで浄水場で行ってきた受託水質検査については、機器更新費用の増加等から費用対効果が得られないため、令和9年度をもって運転管理上必要な水質検査を除き廃止します。



○経営状況

給水収益等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である「経常収支比率」が令和8年度で100.98%と100%を上回ったものの、平均では100%を下回っているため、目標を達成するためには、広域化を含む業務の効率化に向けた取組や、公平・適正な料金水準の見直し等による財源確保の検討が必要となります。また、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した「料金回収率」は93.59%と100%を下回っています。

	(%)										
	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	平均
経常収支比率	100.98	110.43	104.62	103.29	99.27	96.55	95.58	92.49	93.34	91.12	98.77
累積欠損金比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-
供給単価	289.42	292.83	293.29	293.68	293.88	294.17	294.48	294.74	294.74	294.95	293.62
給水原価	309.77	273.94	292.01	297.21	311.05	320.28	337.20	331.42	334.79	343.54	315.12
料金回収率	93.43	106.89	100.43	98.81	94.47	91.84	87.33	88.85	88.03	85.85	93.59

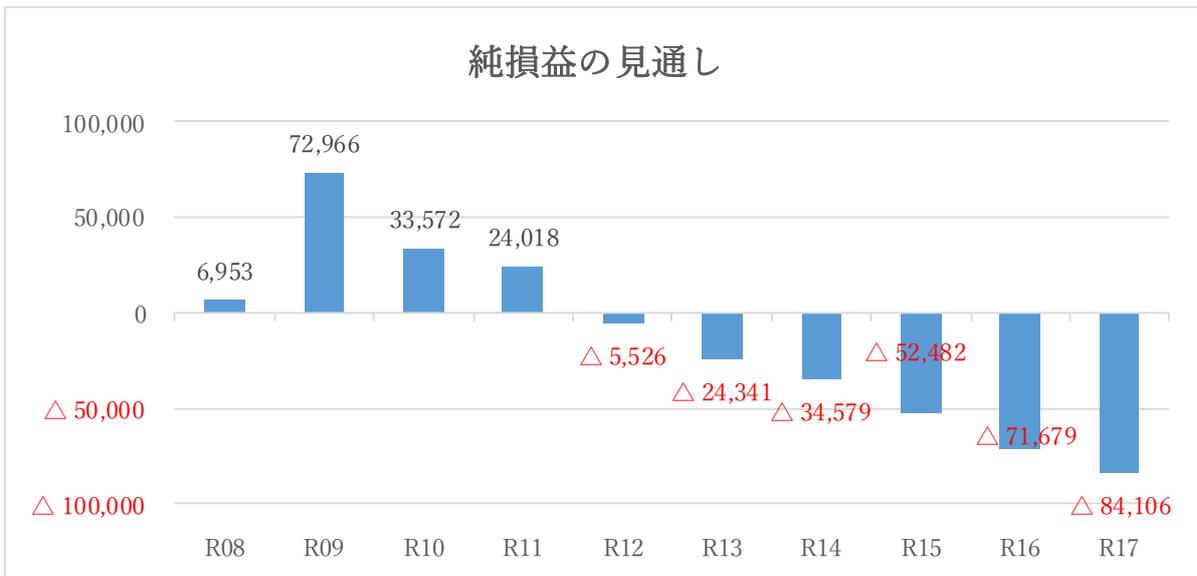
5. 投資・財政計画

○投資・費用、財源に関する方針・目標

	検討方針	目 標
投資 費用	<ul style="list-style-type: none"> 優先度の高い事業を実施し、投資水準の抑制、平準化を図る 老朽化していく施設の安定的な維持管理のため、経費は一定程度増加が必要 有収率向上に向けて漏水対策を強化するための費用を確保 市民負担増を抑えるため、継続的にコスト削減努力を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 有収率の向上 老朽管更新率の向上 施設、管路の維持管理を着実にを行う
財 源	<ul style="list-style-type: none"> 老朽設備の維持管理費用や再投資等賄うため、必要に応じて料金水準の見直しが必要 建設改良費に対する企業債の借入れ増加の抑制を図る 企業債償還期間は施設・管路の耐用年数に合わせ最長40年とする 	<ul style="list-style-type: none"> 経常収支比率は平均100%以上、累積欠損金ゼロを目標とする水準

○投資・財政の見通し

今後、施設・管路の維持管理や投資事業のための費用は膨らんでいきます。料金収入については、令和7年9月の料金改定や令和9年度から自衛隊の給水開始により増収を見込んでいますが、給水人口の減少による減収、耐用年数を超えた浄水場電気設備の更新工事や耐震化による事業費の増加、物価上昇等による費用の増加等の影響により、損益は徐々に悪化することが見込まれます。



○経営戦略と料金改定

使用者に安全で良質な水道水を安定的に供給するためには、施設の老朽化に対応する適切な維持管理と計画的な改修更新や耐震化の推進が必要不可欠となりますが、今後予想される減収により、安定的な供給はできなくなる可能性があります。

こうした状況を踏まえ、本市水道事業では負担を次世代に先送りせず、安全性を確保した施設を有し、安定的かつ持続可能な事業経営の実現を目指すために、現行料金の算定期間が終了する令和11年度までに、様々な課題を整理し、事業の見直しと財政状況の検証を進め、料金水準の見直しを行う必要があります。

○投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

将来の給水人口や水需要の減少、施設・管路等の老朽化に伴う更新需要の増大、大規模地震に備えるための施設の耐震化等、様々な課題に対応するため、より高い精度のアセットマネジメントの充実を図っていきます。さらには、水供給の安全性や安定性のほ

か、危機管理体制の維持等も考慮しながら、施設・設備の長寿命化等の投資の平準化、施設・設備の廃止・統合（ダウンサイジング）、施設の耐震化等についても検討を進めていきます。

6. 効率化・経営健全化の取組み

○経営改革への取組み

コスト縮減による業務の効率化、料金の適正化等による経営基盤の強化、窓口業務や施設管理の民間委託の検討や組織の見直しを行い、市民から信頼される健全な事業経営を目指します。

人員不足等の様々な課題が考えられることから、多様な委託方式の導入を検討し、官民連携を活用した事業基盤の強化に努めるとともに、デジタル技術を用いた DX を推進し、業務の効率化や生産性の向上を図るとともに、人材育成や技術継承にも効果的に取り入れていきます。

○人材育成への取組み

専門知識に関する研修や職場内研修の充実を図り、一層の人材育成を行います。

○給与の適正化

第2次名寄市行財政改革推進基本計画（平成29年4月策定）に準じて実施します。

○広域化及び民間の資金・ノウハウの活用

業務全般について精査を行い、人員不足の解消や民間事業者のノウハウを導入した市民サービスの向上、検針業務の効率化等の課題解決に向け、窓口業務の包括委託導入の検討を始めています。

また、広域化については、改正水道法の趣旨に基づき、北海道及び近隣自治体と連携を強化して取り組みます。